

誰しものが生きて行きやすい社会を作ろう

この国が、誰しものが生きて行きやすい社会となるには、福祉社会の構築が何より優先されるべきだと思います。

私達の納める税が、私たちの社会を作る、税の使い方一つで、軍事大国にもなるし、福祉先進国にも教育先進国にもなることができます。

質問には、福祉充実をめぐらした複数の課題を取り上げました。

悲しい事件

認知症と推察される高齢者夫婦が、入所していた施設を無断外出し、発

見された時には妻が亡くなっていたという事件の報道がありました。夫が妻に頼まれて殺害した疑いがあるとの内容です。

しっかりと検証を

施設は、鍵をかけ牢獄のようにしてはなりません。一方でこのような衝動的な行動も起こることを考えて、認知症高齢者の支援をする必要があります。施設が十分な人員で運営されているのか、認知症に適する施設だったのか、類似の施設では同様のことは起き得ないのか、検証と再発防止を求めました。

認知症高齢者はこれから増えていくと予想されます。この不幸な出来事から私達は学び、準



福祉行政の向上を目指して

十一月議会では、カーフェリーの課題や、国民スポーツ大会など耳目を集める課題がありました。一般質問に登壇した私は、様々な福祉の問題を掘り起こし、しっかりと取り組むことを求めました。

私は、誰もが生きて行きやすい社会こそ、求められる社会と信じて、今年も活動してまいります。



備することが求められていると考えます。

続く質問では、発達障害児の早期発見、早期療育体制を充実させるよう求めました。

また、精神障害者の地域移行支援、引きこもり支援、ギャンブル依存症対策など精神保健福

宮崎県で生産される農水産物、工業製品を一度に大量に、それも安価に、関西より北の消費地に運ぶために、長距離トラックや、飛行機を利用することもありますが、トラック運転手の確保と労働環境改善、運賃の価格転嫁という課題を踏まえますと、フェリーが最適なものとなります。

フェリー航路は宮崎県経済の生命線!

このフェリー航路を維持するために、老朽化した船舶更新が計画されたのですが、そのためには、過去から抱える債務が重すぎるといふことで二〇一七年に会社を清算、同時に県と地元経済界が出資する新会社を立ち上げ、過剰債務を整理し、航路を引き継ぐ体制がスタート。あらためて新船建造が



計画され、今議会で、新船建造するための資金支援計画が提案されました。建造費は2隻で約一億一千万円。うち四億円を県が、国の中小企業基盤整備機構からの融資三億二千万円を含めて貸し付けることとするというものです。無利子なので、償還負担軽減になります。宮崎市も五億円の負担します。

議会では新造船を支援し、県全体の産業を支えるという方針に反対しないものの、フェリー会社の債務返済が難しくなった場合、県に対し債務保証が求められるため、慎重な審議が続きました。

委員会審議で償還計画に対する不安が多く出され紛糾し、委員会に知事が出席する極めて稀な対応がなされました。委員会は深夜・休日に及びましたが、結果として、提案は承認されました。

二〇二三年に新船が就航する予定です。

社体制の課題、そして児童虐待の課題を取り上げました。

児童虐待問題では、児童を虐待から保護して施設入所させると、保護者の費用負担が発生することについて取り上げました。

東京都目黒区の五歳の女児虐待死事件の報道では、一時保護中に施設入所の話がまとまりそうだったが、保護者の費用負担の話が出るのと養父の態度が一変し、施設入所に至らなかつたというのです。

恥ずかしい国の政治家

私達の社会はあらゆる面で福祉制度の利用に負担金を求めている。こんな社会の有り様が引き起こしてしまった虐待死と言えるのではないのでしょうか。

「桜を見る会」は、税の私的利用、税金で選挙対策をしていたのです。五千万円あればどれだけの命が救えるか、そんな思いを持ちながら取り組みました。

社会民主党県議会議員

岩切たつやプロフィール

1979年県庁入庁し、児童相談所、福祉事務所等に勤務。その間、労組委員長、PTA会長など労働運動、地域活動に取り組む。

2015年県議選に初挑戦、現在二期目。厚生常任委員会委員長、議運委員、社民党県連副代表

59歳 家族 妻と子ども
資格 社会福祉士、宮崎



皆さまの県政に対する
ご意見、ご要望を
お聞かせください。

皆さまにとって、
よい一年で
ありますように。
今年も様々な課題を取り上げて、県民福祉の向上に寄与できるように頑張っていきます。



子どもにも優しい社会を

岩切たつや

県議会便り

2020年1月
発行
県議 岩切たつや
住所 880-0942
宮崎市生目台東
1丁目6-8
電話0985-89-5158
fax 0985-86-8778

十一月議会 都市と地方の所得格差をなくして!

質問概要 発達障害者の育ちに合わせた切れ目のない支援を

★質問☆ (都市と地方の格差)

最低賃金はH16時点で、東京七〇〇円、宮崎は六〇六円、その差一〇四円、率では東京の85%の水準だったが、今年、東京一〇一三元、宮崎七九〇円とその差二二三円で、79%と格差拡大した。人口の社会減を抑制するためにも県内就職の促進、そのために県内勤労者の給与と所得の改善を求める。知事の所見を。

★答弁 (知事) ★

大変重要な課題。産業振興など強化している。また労働者への配分を高めていくよう、産業界に処遇改善を働きかけている。これらの取り組みで所得向上につなげていきたい。

★質問☆ (公立・公的病院再編)

国が県内で七つの公立・公的病院名を公表した。地域では不安の声が高まっている。地域での病院の縮小や再編は、医療過疎の深刻化、さらには地域の存廃にも関わる問題だ。

★答弁 (福祉保健部) ★

いずれの病院も重要な役割を果たしており、国には丁寧な対応を求める。決して強制的に再編を進めるものではない。

■私の意見

国が地方を思い通りに動かそうという、以前のような主従関係に戻すような対応が目立つよ

うに思います。中央集権化に反対し、地方の自負をしつかり持つて、真の地方自治を目指していく必要があります。

★質問☆ (発達障害の療育体制)

早期発見、早期療育が支援の基本と考えるが、体制整備の取り組みと、今後の方針は。

★答弁 (福祉保健部) ★

医療機関の絶対数など課題がある。発達障害者支援センターとの連携で医師の負担軽減や、支援協議会での議論など取り組む。支援事業所は増加しているが、サービスの質を確保したい。今後切れ目のない支援体制構築に努める。

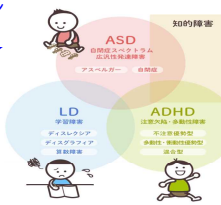
★質問☆ (精神保健福祉体制)

精神障害者の地域移行と、それを支える「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」構築をどのように進めるか。また、県組織に総合的かつ専門性を発揮できる組織を作って対応をすべき。県の考えは。

★答弁 (福祉保健部) ★

入院でなく在宅で暮らせるよう関係機関のネットワーク作りを進めている。ピアサポート活動も促進し、障がい者の地域移行を進めていく。

近年、精神保健福祉行政の取



り組む課題は多様化しており、精神保健福祉センターで専門資格を持つ職員が幅広い業務に対応している。ここを中心に関係機関との連携を強化していく。

■私の意見

精神障害者の地域移行支援、引きこもり対策、依存症対策、自殺予防対策、発達障害の理解など、精神保健福祉の取り組みは拡大する一方です。視察した他県の取り組み体制はより強化されており、県としての姿勢を示すもの。注目していきます。

★質問☆ (職員確保)

公務員志望の若者が減少している。教職員では採用への応募が激減している。働き方改革、労働条件は大事と考える。

県病院では医療従事者の確保に努力されているが、退職に結びつかないように、結婚しても出産しても働き続けられる環境整備が不可欠。次世代育成対策推進法など踏まえた出産、育児休業から復職後の育児短時間勤務制度利用者の夜勤配置はしないなどの工夫が必要と考える

★答弁 (病院局長) ★

仕事と育児の両立は重要で、院内保育所の設置、育児短時間勤務制度など導入している。職員相談室を設置し休職からの職場復帰時の不安解消の相談にに応じている。一層働きやすい職場作りに努力していく。



〈11月議会の議案〉

◆一般会計補正予算案8億3千7百万円余 ◆県税条例の一部改正ほか条例案17件 ◆宮崎県住宅供給公社の解散ほか条例以外の議案11件 ◆収用委員会委員の任命同意の人事案件 ◆被災者生活再建支援法の改正を求める意見書(県民連合宮崎提案)の採択ほか

〈日常活動スナップ〉



秋田県藤里町社会福祉協議会を厚生委員会で視察しました↑



オレンジリボン運動↓で虐待防止

↑水と緑の森林づくり県民運動



↑連合中央地協大会
鹿児島県立子ども総合療育センターにて←



手話言語の国際デー↑

★質問☆ (県民の森)

共に学ぶ森・ひなもりだいで、遊学の森という名の、県民の森を保有しているが、より充実させ、県民が森にふれ合う場、他県の人に自慢できる宮崎の森として充実を図ってほしい。

★答弁 (環境森林部長) ★

環境教育やレクリエーションの場として利用いただいている。老朽化した施設の更新など、利用者目線での整備も必要。意見を踏まえてハード、ソフト面から充実を図っていききたい。



民生委員・児童委員と主任児童委員が改選されました!

三年に一度の改選がこの秋にありました。宮崎市を含む民生委員の定数は2389人ですがこれに対して150人の欠員。主任児童委員も定数228人に対し13人の欠員とのこと。市町村ではあきらめず補充の努力がなされていくと思われず。いずれの皆さんも無報酬で地域福祉を支える仕事をしていただいております。感謝に堪えません。委員長を務める厚生委員会で、業務を整理し、負担軽減と必要な支援策の検討を求めました。

